

事業報告

公益財団法人 社会医学研究センター

目次

I 公益目的事業

1. 労働と生活、健康に関する調査・研究・相談及び啓発事業 [公益目的事業 1]
 - (1) 講座・シンポジウム関連事業 [公 1 (1)]
 - ① 講座・シンポジウムの開催
 - ② 定例研究会の開催
 - ③ 教育研修活動 (講師派遣)
 - (2) 統計・資料収集事業 [公 1 (2)]
 - ① 季刊誌「労働と医学」の定期発行
 - ② 月刊誌「ニュース働くものの健康」
 - (3) 相談・助言事業 [公 1 (3)]
 - ① 相談活動
 - ② 過労死防止ドクターズネット

II 収益事業

1. 土地建物賃貸事業 [収益事業 1]
2. 書籍販売事業 [収益事業 2]

III その他の事業 [相互扶助事業]

1. 調査研究事業 [その他の事業 1]

IV 管理部門

1. 会員
2. 理事会・評議員会等

I 公益目的事業

1. 労働と生活、健康に関する調査・研究・相談及び啓発事業 [公益目的事業 1]

(1) 講座・シンポジウム開催事業 [公1(1)]

① 講座・シンポジウムの開催

「学校の労安活動」の交流会を6月と11月の2回開催した。

12月に一般社団法人労働運動総合研究所(略称:労働総研)の「労働時間健康問題研究会」に協賛して共同開催した。

東京労働局認可による「衛生推進者登録講習機関」として「衛生推進者講習」を1回開催し11名に修了書を発行した。2015年からの養成者数は、329人となった。

千葉県・埼玉県・愛知県の「衛生推進者登録講習機関」の登録更新を行った。

2022年6月12日	シンポジウム「学校の労安活動」全国交流集会 (43名参加)	津野 香奈美 准教授
2022年8月31日	労働衛生推進者講習会 (11名受講)	小池 昭夫 当センター理事 大里 総一郎 当センター理事・衛生管理者 杉本 正男 産業カウンセラー・衛生管理者
2022年11月27日	シンポジウム「学校の労安活動」全国交流集会 (56名参加)	土井 一博 心理カウンセラー

② 定例研究会の開催

公開の定例研究会は6回開催した。各回のテーマは下記の通り。

2022年4月26日	「教職員の労働安全衛生活動について」 (6名参加)	大里 総一郎 当センター理事
2022年5月19日	「東京土建健診に見る健康をまもる課題」 (8名参加)	門田 裕志 当センター理事
2022年6月22日	「労働時間健康問題共同研究会の到達と課題」 (5名参加)	佐々木 昭三 当センター理事
2022年7月21日	「歯科酷書に見る口腔崩壊～貧困と健康問題」 (6名参加)	久保田 高穂 東京民医連理事
2022年9月25日	「日本社会医学会総会報告」 (6名参加)	門田 裕志 当センター理事
2023年1月19日	「学校の労安活動交流集会」 (6名参加)	大里 総一郎 当センター理事

③ 教育研修活動 (講師派遣)

2022年度は労働と生活、健康に関する学習会、過労死等防止シンポジウム等に31回の講師派遣を行った。

2022年4月4日	(株)富山村田製作所 新入職員健康教育	服部 真 当センター理事産業カウンセラー
2022年4月13日	生協労連いの健対策委員会学習会 労働安全衛生活動の基本と労働組合の役割	佐々木 昭三 当センター理事
2022年5月15日	石川県医師会 認定産業医基礎研修会総論	服部 真 当センター理事産業カウンセラー

- 2022年5月18日 生協労連いの健対策委員会学習会
働く者の命と健康をまもる情勢と課題
佐々木 昭三 当センター理事
- 2022年6月5日 国鉄労働会館労働講座 職場でハラスメントを防止するために
天笠 崇 当センター代表理事
- 2022年6月28日 埼玉土建八潮支部労働学校 労働と生活を科学的視点でとらえる
佐々木 昭三 当センター理事
- 2022年6月29日 埼玉土建草加支部労働学校 資本主義社会の労働者と労働組合
佐々木 昭三 当センター理事
- 北里大学労働衛生学 労働関連精神障害及び自殺(1)(2)
天笠 崇 当センター代表理事
- 2022年7月6日 北里大学労働衛生学 労働関連精神障害及び自殺(3)(4)
天笠 崇 当センター代表理事
- 2022年7月8日 埼玉土建八潮支部労働学校 社会と歴史を科学的にとらえる
佐々木 昭三 当センター理事
- 2022年7月9日 生協労連労安学校 職場の労働安全衛生活動と労働組合
佐々木 昭三 当センター理事
- 2022年7月22日 埼玉土建草加支部労働学校 現代資本主義の経済と労働者・労働組合
佐々木 昭三 当センター理事
- 2022年7月31日 埼玉土建本部学習委員会 労働組合運動の基礎と要求実現
佐々木 昭三 当センター理事
- 2022年9月4日 石川県医師会 認定産業医実地研修会
服部 真 当センター理事産業カウンセラー
- 2022年9月24日 石川県医師会 認定産業医実地研修会
服部 真 当センター理事産業カウンセラー
- 2022年10月22日 社医研センターフォーラム
いのちと健康を守る労働安全衛生活動と労働組合
佐々木 昭三 当センター理事
- 2022年10月29日 メンタル労災センター研究会
メンタルヘルス不調者激増の背景と課題
天笠 崇 当センター代表理事
- 化学一般関東地連 化学物質管理のあり方検討会
村上 剛志 当センター理事
- 2022年11月15日 いのちと健康をまもる東京センター理事会
労働安全衛生活動の基本と労働組合の役割
佐々木 昭三 当センター理事
- 2022年11月16日 過労死等防止対策シンポジウム佐賀
ハラスメントからくる労働関連疾患をなくすために
天笠 崇 当センター代表理事
- 2022年11月24日 過労死等防止対策シンポジウム愛媛
ハラスメントからくる労働関連疾患をなくすために
天笠 崇 当センター代表理事
- 2022年11月27日 埼玉土建本部学習委員会
今日の政治・経済での労働組合の課題と運動
佐々木 昭三 当センター理事
- 2022年11月30日 過労死等防止対策シンポジウム愛知
ハラスメントからくる労働関連疾患をなくすために
天笠 崇 当センター代表理事
- 2022年12月8日 労働時間健康問題共同研究会公開研究会
労働時間短縮と労働安全衛生活動の労働組合の役割

2023年1月15日	生協労連いの健対策委員会学習会 過重労働とハラスメントをなくす労働安全衛生活動	佐々木 昭三 当センター理事 佐々木 昭三 当センター理事
2023年1月26日	公務災害防止研修会 職場のメンタルヘルス対策をいかに行うか	天笠 崇 当センター代表理事
2023年2月18日	いの健神奈川センター労安学校 誰にでもできる労働安全衛生活動	佐々木 昭三 当センター理事
2023年2月19日	全国保健師活動研究集会 保健師の過重労働対策と増員に向けて	佐々木 昭三 当センター理事
2023年2月24日	労働時間健康問題共同研究会公開研究会 2023 国民春闘白書・春闘別冊に見る労働時間と課題	佐々木 昭三 当センター理事
2023年2月26日	埼玉土建本部学習委員会 労働組合を強く大きくすることと学習教育活動	佐々木 昭三 当センター理事

(2) 統計・資料収集事業 [公1 (2)]

①季刊誌「労働と医学」の定期発行 ・編集委員

村上 剛志・門田 裕志・佐々木 昭三・大里 総一郎・加藤 豊

No.153-156 まで4巻を発行した。各巻の内容は下記の通り・

No.153 特集 脳・心臓疾患の労災認定基準改正問題

インタビュー	災害対策連絡会の事務局長で全労連事務局次長の秋山正臣さん
資料	職場における化学物質管理のあり方に関する検討会報告書 厚生労働省化学物質管理課
資料	(2)職場における化学物質を巡る現状認識
資料	(3)職場における化学物質の管理のあり方に関する検討結果
解説	報告書に対する全労働省労働組合の意見 全労働省労働組合
資料	化学物質・有機溶剤の安全衛生管理 村上 剛志
寄稿	芳香族 アミンの取扱事業場に関する調査結果 厚生労働省
資料	北海道 炭鉱労働者の労働内容とじん肺所見の分析 堀毛 清史
総目次	IL0139号条約 1974年の職業がん条約 通巻148号～通巻152号(2021年1月～2022年1月)

No.154 労働安全衛生法施行50年

インタビュー	「いちばんやさしい労働安全衛生法」を発行した 中央労働災害防止協会の加藤雅章さん	
解説	労働安全衛生法施行50年 安全衛生活動の基本と労働組合の役割	村上 剛志 佐々木 昭三
資料	[安全衛生活動活用資料編] 労働安全衛生法の概要 ・ 快適職場指針の体系と概要 事業場規模別・業種別要選任数・作業環境測定を行うべき作業場所 事務所衛生基準規則・女性労働基準規則・派遣労働者の安全衛生法の適用 健康診断の種類・安全衛生教育の概要・ 職長教育・行政指導に基づく教育・特別教育 ・作業資格一覧 [安全衛生活動状況チェックリスト] 安全衛生活動チェックリスト 全職場共通・日常点検・有害物取扱い職場などの職場	

No.155 学校のローアン活動全国交流集会

インタビュー	安全衛生活動を推進する生協労連副委員長の渡邊一博さん	
基調報告	学校のローアンの新たな展開と発展	村上 剛志
講演	学校のパワーハラ問題 実態と対策	津野香奈美
実践報告	措置要求を契機に市教委の労安体制・労安活動が始まる	杉本 正男
	京都・西舞鶴高校の安全衛生活動	森下 正康
	兵庫高教組の取組「ハラスメントのない職場づくり」	市位 葉子
	堺市教職員組合の安全衛生活動	向井 隆志
	学校における労安活動について考える	森山 敏晴
	できることから始めよう ――初めての「衛生推進者」奮闘記	金井 宏伸

No.156 過労死・過労自殺・精神障害労災認定裁判事例集

インタビュー	第4回 学校の労安活動全国学習交流集会（オンライン）を開催した大里総一郎さん	
解説	過労死・過労自殺・精神障害・労災補償・裁判の動向	
事例	過労死労災認定・公務災害・行政訴訟・損害賠償裁判 30 事例	
	市バス運転手、トヨタ、三菱自動車、郵便局員、ラーメン店店員、医師	
	三菱電機、NEC、ソニー など 30 事例	
資料	過労死等防止対策白書（令和4年版年次報告）	

②月刊誌「ニュース働くものの健康」の定期発行（毎月10日発行499号～510号）

・編集委員

村上 剛志・門田 裕志・大里 総一郎・森 陽子・鮫島 敏明・加藤 豊・丹野 典子

以下の内容で499号から510号まで12号を毎月発行した。

499号 2022年4月発行

2月23日（水）学校のローアン全国交流会を開催/活動交流会での杉本さん・金井さん・森山さんの報告/2021年6月国の建設アスベスト給付金制度が成立/3月22日からコロナ対策では「まん延防止解除に」再度の感染拡大を防止し自主的な感染防止を/東京土建一般労働組合が2022年結成75周年迎える3月21日にけんせつプラザ東京で第75回大会を開催/パワーハラ・過重労働自死で、トヨタとの和解成立高裁での勝利判決で、社長の謝罪と社内調査で和解再発防止策の取組み報告の5年間の実施を合意書に/本質安全化Q&A191 溶接ヒュームの規制/一人親方等も労働安全衛生法に基づく保護措置対象に

500号 2022年5月発行

「働くものの健康」本号で500号を迎える2013年、公益財団法人としてスタートして10年/公益財団法人 社会医学研究センター45年のあゆみ/3月24日第146回社医研センター定例研究会「化学物質管理のあり方検討会報告書」で開催/新型コロナウイルス感染再拡大地方自治体を含めた行政の関与が必要/神奈川土建一般労働組合が第51回定期大会を開催首都圏アスベスト訴訟・神奈川2陣で昨年8月勝訴判決/過労死ライン未満の時間数でも労災と判断見直す庄やの脳内出血、新基準に則り5年後に労災認定不規則な深夜勤務などを評価し、全国初の労災認定/本質安全化Q&A192 化学物質の安全対策/中小企業でのパワーハラメント防止措置が義務化される

501号 2022年6月発行

5月19日・全教の勤務実態調査で全教本部が「知恵だし会議」を開く/2月23日、学校の労安活動交流会2022（オンライン）「措置要求を契機に市教委の労安体制・労安活動が始まる」/第147回社医研センター定例研究会・4月25日「学校のローアン活動全国交流会の報告」で開催/自治労連が保健所と自治体病院の実態を調査保健所では「全く足りない」92.0%/建設アスベスト訴訟首都圏統一本部5月20の日建材メーカーの謝罪補償基金を求め大集会全国から1500人8つの地域の原告・弁護団が決意表明/北海道労働局 化学物質過敏症の労災を業務外に病院勤務の看護師さんが 紙オムツ切断作業で罹患多様な症状があらわれる化学物質過敏症の事例/本質安全化Q&A193 2022 熱中症対策/令和3年6月1日の派遣労働者は、対前年比8%増の169万人

502号 2022年7月発行

6月12日(日)学校の労安活動学習交流会「ハラスメント問題の実態と対策について」/夏休み前に、推薦する仲間の本「労災職業病に取り組んで半世紀」色部祐 著「吉野源三郎の生涯」岩倉博 著 /物流業務のうつ病発症の裁判で原告勝利の判決時間外労働 223 時間、連続出勤 19 日間の過重労働労働者の申告がなくても、事業者には安全配慮の義務/本質安全化Q&A194 知床 KAZU I の沈没事故/令和3年労働災害発生状況 休業4日以上死傷者

503号 2022年8月発行

JAL 客室乗務員解雇問題 7月13日合意書締結で全面解決/第148回社医研センター定例研究会6月22日「労働時間健康問題共同研究会の活動」/生協労連が7月9日に第10回の労働安全セミナーを開催(家電会館)/新型コロナの感染症拡大は第7波/日本新聞労働組合連合会長崎地裁、記者への性暴力訴訟で市に2千万円の賠償命じる各地連、単組、支局通信部の削減に対し多彩な活動/『症状』などと会社に侮辱された社員の自死を、労災と認定遺族はパワハラによる自死として、青森地裁に提訴本年6月より中小企業にパワハラ防止義務化開始/本質安全化Q&A195 超音波工業の安全パトロール/令和3年度の過労死等の労災補償状況

504号 2022年9月発行

岡村親宜弁護士が遺稿「過労死・過労自死と労災補償賠償」を発行/東京都職員組合が7月28日に「いのちと健康・労安対策委員会学習交流集会」を開催/第149回社医研センター定例研究会7月21日「歯科酷書」第4弾について開催/「新型コロナウイルス感染症の対策」一内閣官房の感染対策で政府は/日本航空キャビンクルーユニオン(CCU) JAL客室乗務員解雇問題・合意書締結で解決労使関係の安定化が安全運行の基盤と明記/巡查の拳銃自殺に神奈川県警の安全配慮義務違反精神不調を知らずながら拳銃の貸与が自殺に繋がる横浜地裁遺族へ5500万円の支払いを命じる/本質安全化Q&A196 令和3年「労働安全衛生調査」/厚労省、令和3年の監督業務実施状況、法違反率68.2%

505号 2022年10月発行

東京土建が8月31日に第3回の衛生推進者講習を開催/8月31日、東京土建衛生推進者講習「労働衛生教育」・「労働安全衛生法令」で講義/第151回社医研センター定例研究会・9月15日第63回日本社会医学学会総会報告で開催/「新型コロナウイルス感染症への対応の見直し」/神奈川土建一般労働組合が結成50周年迎える9月25日に50周年記念式典を開催/三菱電機とパワハラ自死の新入社員の遺族が和解事件を何度も引き起こした同社の社長が直接謝罪厚労省調査でも欠陥が明らかな防止法の改定急る/本質安全化Q&A197 令和3年「新型コロナとエアロゾル感染」/2021年の死傷災害130586任(8.4%の増加)

506号 2022年11月発行

10月22日、社医研センターが「安全衛生フォーラム労働安全衛生法50年」を開催/「いのちと健康を守る労働安全衛生と労働組合の役割」/農民連分析センターが菓子から除草剤「グリホサート」を検出/感染症法の改正案を衆議院で審議/日本手話通訳士協会5年に一度の健康実態調査を実施・症状の訴えが高く手話通訳者の労働者性確立へリーフレットを発行/ラーメン店店長の自死を愛知労働局が労災と認定会社に対する損害賠償裁判でも和解が成立再発防止策を盛り込んだ和解内容を好評(金額は非公開)/本質安全化Q&A198 新型コロナ問題と安全衛生活動/労働省が9月16日厚生労働白書を公表—現役世代人工減少へ

507号 2022年12月発行

第33回「なくせじん肺キャラバン」 10月25日・26日東京集結行動/「原発運転期間60年超経産省案」日本の進路大転換の軍事大国の道/化学一般関東地連が10月29日「労安法50年と化学物質管理のあり方検討会で学習会を開催/新型コロナウイルス第8波インフルエンザと同時進行—感染対策の徹底を/千葉土建一般労働組合千葉土建が結成50周年を迎え、11月6日に50周年記念式典を開催/弁護士に対するパワハラ裁判が、原告の一部勝訴労働者性は否定されるも契約変更後は業務委託被告弁護士は私文書偽造の罪で横浜地検に逮捕/本質安全化Q&A199 政府が令和4年版「過労死等防止対策白書」を公表/厚労省が労基則35条で検討会報告書を公表

508号 2023年1月発行

「いのちと健康を守る全国センター」が12月7日、第25回の総会を開催/岸田政権が「敵基地攻撃能力」の有識者会議報告書を発表 日本の進路大転換の軍事大国の道/「有識者会議報告書」新聞社幹部も加わった戦争国家づくりの青写真/新型コロナウイルス感染症の後遺症について/千葉土建

市川市部建材企業を相手に全国で一斉訴訟・4 陣訴訟に参加第 1 回目の弁論が 11 月 25 日東京地裁で開かれる/多摩川精機(飯田市)の社員の自死が労災認定長時間労働はないが、支援のない中での難易度の高い製品開発や、納期厳守の過重労働が、原因と認める/本質安全化 Q&A200 労災保険の認定に事業主のとり消し請求を認める判決/コロナ禍で労働災害件数が増加

509 号 2023 年 2 月発行

教員の「心の病」休職者最多の 5897 人にいまこそ、抜本的な対策を/第 4 回の学校の労安活動学習交流会が開かれる 6 つの分科会で討論(11 月 27 日)/社医研センター定例研究会 1 月 19 日に開催・学校の労安活動学習交流会—教員の健康と労安活動/問題の多い政府の新型コロナ・2 類から 5 類移行後の措置/NHK 都庁付き記者二人目の長時間労働による過労死渋谷労基署が労災と認定し、健康確保の施策不十分と指摘 NHK 幹部は記者会見し、遺族に謝罪の上、有識者を入れての再発防止策を約す/本質安全化 Q&A201 競走馬担当係の労災問題/ウレタン樹脂の硬化剤(MOCA)製造・取扱業務を健康管理手帳の交付対象に追加

510 号 2023 年 3 月発行

「沈めてよいか第五福竜丸」3 月 1 日ビキニデーにあたって/「敵基地攻撃能力」の保有「タモリ」氏が「新しい戦前」と指摘/新型コロナウイルス、2 類から 5 類の変更—医療機関や一般生活での問題点—/千葉土建佐倉支部建材企業を相手に全国で一斉訴訟・4 陣訴訟に参加建材メーカー東京訴訟・千葉土建の 6 支部と連携/教員の適応障害、公務災害、損害賠償訴訟でも勝訴校長の安全配慮義務違反を大阪地裁が断罪実名公表や同僚・教え子達の協力で勝ち取った成果/本質安全化 Q&A202 農業従事者の労災死亡事故/65 才定年企業は 22.2%—高齢者雇用状況等報告

(3) 相談・助言事業 [公 1 (3)]

① 相談活動

2022 年度は 2021 年度から引き続きのものを含めて 21 件の労災等の相談事業を実施した。

具体的な内容は下記の通り

- ・労働組合メンタル問題
- ・製造メーカー社員の自殺
- ・航空会社社員のメンタル休職
- ・保育士メンタル問題
- ・アパレル販売員のメンタル休職
- ・放送局のメンタル問題
- ・運送会社社員のメンタル解雇
- ・支援学級措置問題
- ・教員メンタル問題近いが
- ・教員過労死
- ・外資系会社のパワハラ
- ・航空会社社員の依存症
- ・人材派遣会社社員の統合失調症
- ・看護師の化学物質過敏性
- ・放送局のメンタル問題
- ・建設労働者の振動病
- ・工場の安全パトロール
- ・団体職員のパワハラ
- ・放送局のメンタル問題
- ・化学物質中毒
- ・新聞社社員のメンタル問題

② 過労死等防止ドクターズネット

2022 年度は循環器についての医師意見書記載の相談があり、1 件仲介を行った。

II 収益事業

1. 土地建物賃貸事業 [収益事業1]

2016年8月より再開した東京都板橋区熊野町47番11号の土地建物での事業を継続している。借主とは月1回の定例協議を開催し、相互コミュニケーションを図っている。

2. 書籍販売事業 [収益事業2]

「働くものの労働安全衛生入門シリーズ」(かもがわ出版発行)を15冊普及した。

III その他の [相互扶助事業]

1. 調査研究事業 [その他の事業1]

(1) 東京土建健診の結果分析

2008年より継続して東京土建国保組合の健康診断約40,000件/年の結果の分析を実施している。

2021年度の分析を引き続き実施し、2022年度の健診データの収集を始めるところである。

(2) 全日本教職員組合の長時間労働対策調査プロジェクト要請

全日本教職員組合の要請に応え長時間労働対策調査プロジェクトに委員を派遣した。

IV 管理部門

1. 会員

2022年度は賛助会員の入会0件に対して、退会が2件あり、賛助会員総数が2件減であった。

・入会、退会の状況

会員数(2022年4月1日)	A 賛助会員(団体)	165 件	B 賛助会員(個人)	37 件	計 202 件
2022年度入会数	A 賛助会員(団体)	0 件	B 賛助会員(個人)	0 件	
2022年度退会数	A 賛助会員(団体)	3 件	B 賛助会員(個人)	0 件	
会員数(2023年3月31日)	A 賛助会員(団体)	162 件	B 賛助会員(個人)	37 件	計 199 件

2. 理事会・評議員会等

(1) 理事会の開催

理事会は下記の内容をもって開催した。

第33回	2022年5月30日	監事の補充の議決 評議員会に提出する次期理事推薦名簿の議決
第34回	2022年6月10日	代表理事・業務執行理事選定の件で承認 役員執務執行状況報告の承認 2021年度役員活動報告の承認 事業報告・決算書の報告の承認 評議員会開催の承認
第35回	2022年11月18日	役員執務執行状況報告の承認 土地建物賃貸事業の一部変更について承認 化学物質について労働安全衛生法改定の状況について報告 上半期決算の額について報告の承認
第36回	2023年3月23日	2021年度内閣府への報告書修正について報告の承認 土地建物賃貸契約の進捗状況についての報告の承認 2023年度「事業計画」「予算書」について議決 事業活動報告について意見交換を行う

(2) 評議員会の開催

評議員会は下記の内容をもって開催した。

第19回	2022年6月7日	任期満了に伴う次期理事の選任について議決
------	-----------	----------------------

第20回 2022年6月24日 事業報告書・決算書の承認について議決
以上